



2022年5月16日

各 位

会 社 名 ヤマト・インダストリー株式会社
代表者名 代表取締役 重岡 幹生
(スタンダード・コード 7886)
問合せ先 TEL 03-3834-3111
責任者名 執行役員管理本部長 岩本 滋行

(訂正・数値データ訂正)「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2022年5月13日に発表いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部誤りがありましたので下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2022年5月13日の公表後に、関係会社の会社清算に関する会計処理について誤りがあることが判明したため訂正いたします。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しています。

以 上



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社
 コード番号 7886 URL <http://www.yamato-in.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 重岡 幹生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岩本 滋行 TEL 03-3834-3111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,237	9.8	267		274		306	
2021年3月期	12,966	18.2	551		484		578	

(注) 包括利益 2022年3月期 102百万円 (%) 2021年3月期 600百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	304.95		24.0	3.3	1.9
2021年3月期	576.16		35.5	5.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,155	1,227	15.0	1,222.26
2021年3月期	8,618	1,330	15.4	1,324.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,226百万円 2021年3月期 1,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	83	144	503	1,959
2021年3月期	100	290	715	2,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00						

2023年3月期期末配当予想については、未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	4.0	75		100		110		109.51
通期	15,100	6.1	75		30		5		4.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,017,179 株	2021年3月期	1,017,179 株
期末自己株式数	2022年3月期	12,691 株	2021年3月期	12,691 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,004,488 株	2021年3月期	1,004,505 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,789	3.1	42		16		1	
2021年3月期	5,614	25.9	100		61		397	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1.89	
2021年3月期	395.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,235	1,379	22.1	1,373.23
2021年3月期	6,688	1,377	20.6	1,371.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,379百万円 2021年3月期 1,377百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(役員の異動)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により依然として厳しい状況が続くなか、ワクチン接種の普及などにより緩やかながらも回復に向けた動きが見られるようになりました。

しかしながら、新たな変異株の発生による感染再拡大リスクや原材料価格の上昇、原油価格の高騰などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。また、中国においては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響により、一部で経済活動が抑制されて先行きの不透明感は一層高まることとなりました。

このような状況の中、当社グループは、国内外の体制を再整備し、合理化の実行による業績向上をめざしてまいりました。

売上は、142億37百万円（前連結会計年度129億66百万円）と増収となり、利益面では、営業損失2億67百万円（前連結会計年度損失5億51百万円）、経常損失2億74百万円（前連結会計年度損失4億84百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失3億6百万円（前連結会計年度損失5億78百万円）と改善となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(合成樹脂成形関連事業)

顧客業績の回復に伴い、当社及び連結子会社で売上が増加したことにより売上高は、120億76百万円（前連結会計年度110億20百万円）と増収となり、利益面では、原材料価格の上昇等の影響あるも営業損失2億50百万円（前連結会計年度損失5億94百万円）と改善となりました。

(物流機器関連事業)

受注拡大に努め積極的な営業活動を展開し、売上高は、21億60百万円（前連結会計年度19億46百万円）と増収となり、利益面では円安や諸資材価格の高騰等により営業損失17百万円（前連結会計年度利益43百万円）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

資産合計は81億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億63百万円減少しました。これは主に、現金及び預金4億61百万円減少、受取手形及び売掛金3億22百万円減少、電子記録債権2億35百万円増加、棚卸資産1億21百万円増加したことによるものです。

(負債の状況)

負債合計は69億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億60百万円減少しました。これは主に、短期借入金4億58百万円減少、電子記録債務1億60百万円増加したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は12億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億2百万円減少しました。これは主に、利益剰余金3億6百万円減少、為替換算調整勘定2億9百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億65百万円減少し、19億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、83百万円となりました。これは主に、減価償却費2億47百万円、減損損失17百万円の計上と、売上債権の減少で2億23百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュフローの状況)

投資活動の結果支出した資金は、1億44百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億52百万円、貸付金の回収による収入7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュフローの状況)

財務活動の結果支出した資金は、5億3百万円となりました。これは主に、短期および長期借入金の借入、返済によるものです。

(4) 今後の見通し

長く続いた新型コロナウイルスは収束には至らないものの”ウィズコロナ”対応浸透による回復が期待出来る一方、中国におけるロックダウン等の厳しい規制による物流停滞・物流コスト高騰、半導体や樹脂原料・鋼材等の供給不足と価格の高騰、引続く対ドル・対人民元円安傾向、政治状況の更なる不安定化等、依然として不透明な状況が続く事が予想されます。

本状況下、当社グループは、組織再編（ユニット化）・生販一体化・多能工化・業務プロセスの合理化に加え、不採算事業の見直し、生産拠点の再構築、管理部門の機能強化などの思い切った構造改革の実行により、引続き全社一丸となって業績向上を目指して参ります。

これにより2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高151億円、営業利益75百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,543	1,969,931
受取手形及び売掛金	2,597,733	2,275,679
電子記録債権	619,236	855,115
商品及び製品	517,713	544,574
仕掛品	143,354	153,559
原材料及び貯蔵品	280,196	364,816
その他	138,073	122,101
流動資産合計	6,727,851	6,285,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,863,433	1,917,941
減価償却累計額	△1,583,134	△1,649,505
建物及び構築物(純額)	280,299	268,435
機械装置及び運搬具	3,114,356	3,366,718
減価償却累計額	△2,631,774	△2,865,846
機械装置及び運搬具(純額)	482,581	500,871
土地	768,976	768,976
リース資産	153,373	153,373
減価償却累計額	△90,369	△111,241
リース資産(純額)	63,003	42,131
建設仮勘定	120	2,126
その他	664,521	722,369
減価償却累計額	△589,767	△639,218
その他(純額)	74,753	83,151
有形固定資産合計	1,669,735	1,665,693
無形固定資産		
リース資産	11,682	8,453
その他	18,136	14,017
無形固定資産合計	29,819	22,471
投資その他の資産		
投資有価証券	34,046	32,762
その他	160,344	149,261
貸倒引当金	△2,830	—
投資その他の資産合計	191,561	182,023
固定資産合計	1,891,115	1,870,187
資産合計	8,618,966	8,155,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,085,758	2,156,369
電子記録債務	282,577	442,606
短期借入金	1,736,184	1,277,188
リース債務	29,069	22,887
未払法人税等	16,209	19,049
賞与引当金	—	9,621
その他	368,405	255,884
流動負債合計	4,518,204	4,183,606
固定負債		
長期借入金	2,511,795	2,522,531
リース債務	56,504	33,643
繰延税金負債	42,655	29,281
退職給付に係る負債	149,572	151,827
その他	9,707	7,327
固定負債合計	2,770,234	2,744,610
負債合計	7,288,439	6,928,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	763,504	763,504
利益剰余金	△281,812	△588,128
自己株式	△23,244	△23,244
株主資本合計	1,386,071	1,079,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,354	1,431
繰延ヘッジ損益	542	—
為替換算調整勘定	△26,854	182,398
退職給付に係る調整累計額	△31,387	△36,731
その他の包括利益累計額合計	△56,345	147,098
非支配株主持分	801	894
純資産合計	1,330,527	1,227,748
負債純資産合計	8,618,966	8,155,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,966,763	14,237,330
売上原価	11,986,646	13,070,773
売上総利益	980,116	1,166,557
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	178,871	183,695
役員報酬	98,599	79,980
給料及び賞与	591,571	560,929
賞与引当金繰入額	—	5,247
退職給付費用	39,341	41,344
法定福利及び厚生費	100,013	94,890
旅費及び交通費	46,070	45,645
賃借料	83,035	76,781
減価償却費	17,658	16,767
その他	375,995	328,823
販売費及び一般管理費合計	1,531,157	1,434,105
営業損失(△)	△551,040	△267,548
営業外収益		
受取利息	5,643	3,185
受取配当金	442	502
為替差益	53,560	23,168
受取手数料	7,540	6,498
賞与引当金戻入額	27,828	—
助成金収入	28,261	14,110
その他	19,365	6,489
営業外収益合計	142,640	53,955
営業外費用		
支払利息	68,774	58,968
債権売却損	1,990	694
その他	5,647	1,653
営業外費用合計	76,413	61,316
経常損失(△)	△484,813	△274,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,921	1,652
特別利益合計	2,921	1,652
特別損失		
減損損失	—	17,244
固定資産処分損	66,902	2,336
投資有価証券評価損	—	423
事業構造改善費用	4,392	—
特別退職金	—	19,424
棚卸資産廃棄損	8,543	—
特別損失合計	79,838	39,428
税金等調整前当期純損失(△)	△561,730	△312,685
法人税、住民税及び事業税	23,819	28,481
法人税等調整額	△6,878	△13,159
法人税等還付税額	—	△21,873
法人税等合計	16,940	△6,550
当期純損失(△)	△578,670	△306,134
非支配株主に帰属する当期純利益	85	181
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△578,756	△306,315

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△578,670	△306,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,135	76
繰延ヘッジ損益	1,591	△542
為替換算調整勘定	△24,838	209,335
退職給付に係る調整額	△3,248	△5,343
その他の包括利益合計	△21,360	203,526
包括利益	△600,031	△102,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△600,074	△102,871
非支配株主に係る包括利益	42	263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	763,504	296,943	△23,204	1,964,868
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△578,756		△578,756
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△578,756	△39	△578,796
当期末残高	927,623	763,504	△281,812	△23,244	1,386,071

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△3,781	△1,048	△2,059	△28,139	△35,028	945	1,930,785
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△578,756
自己株式の取得							△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,135	1,591	△24,795	△3,248	△21,317	△144	△21,461
当期変動額合計	5,135	1,591	△24,795	△3,248	△21,317	△144	△600,258
当期末残高	1,354	542	△26,854	△31,387	△56,345	801	1,330,527

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	763,504	△281,812	△23,244	1,386,071
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△306,315		△306,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△306,315		△306,315
当期末残高	927,623	763,504	△588,128	△23,244	1,079,755

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,354	542	△26,854	△31,387	△56,345	801	1,330,527
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△306,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	△542	209,253	△5,343	203,443	92	203,536
当期変動額合計	76	△542	209,253	△5,343	203,443	92	△102,779
当期末残高	1,431		182,398	△36,731	147,098	894	1,227,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△561,730	△312,685
減価償却費	255,091	247,387
減損損失	—	17,244
のれん償却額	36,805	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46,278	△5,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,828	9,621
受取利息及び受取配当金	△6,085	△3,687
支払利息	68,774	58,968
為替差損益 (△は益)	△263	△148
固定資産処分損益 (△は益)	66,902	2,336
固定資産売却損益 (△は益)	△2,921	△1,652
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	423
棚卸資産廃棄損	8,543	—
特別退職金	—	19,424
助成金収入	△28,261	△14,110
事業構造改善費用	4,392	—
売上債権の増減額 (△は増加)	770,940	223,082
棚卸資産の増減額 (△は増加)	179,055	△30,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	△702,072	23,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,239	△6,959
その他	8,136	△91,220
小計	△16,037	133,106
利息及び配当金の受取額	6,085	3,687
利息の支払額	△68,209	△58,697
法人税等の支払額	△43,412	△30,486
法人税等の還付額	0	21,873
助成金の受取額	25,861	14,110
事業構造改善費用の支払額	△4,392	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,105	83,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,200	△4,200
投資有価証券の取得による支出	△13,370	△1,230
投資有価証券の売却による収入	15,539	2,436
有形固定資産の取得による支出	△303,057	△152,016
有形固定資産の売却による収入	593,268	3,308
無形固定資産の取得による支出	△2,046	△3,089
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	80	10
貸付金の回収による収入	7,344	7,284
その他	△2,804	2,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,753	△144,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	252,839	△452,550
長期借入金の返済による支出	△1,342,589	△439,356
長期借入れによる収入	1,846,962	417,672
自己株式の取得による支出	△39	—
リース債務の返済による支出	△41,357	△29,390
非支配株主への配当金の支払額	△186	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,627	△503,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,111	99,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	889,163	△465,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,535,730	2,424,893
現金及び現金同等物の期末残高	2,424,893	1,959,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しないことといたしました。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器(コンピテナー)等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,020,081	1,946,681	12,966,763	—	12,966,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,710	166	55,876	△55,876	—
計	11,075,792	1,946,847	13,022,640	△55,876	12,966,763
セグメント利益又はセグメン ト損失（△）	△594,577	43,537	△551,040	—	△551,040
セグメント資産	6,317,930	1,016,813	7,334,743	1,284,222	8,618,966
セグメント負債	2,837,779	465,090	3,302,869	3,985,569	7,288,439
その他の項目					
減価償却費	238,599	16,491	255,091	—	255,091
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	312,746	—	312,746	—	312,746

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額1,284,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。
- (2) セグメント負債の調整額3,985,569千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,076,932	2,160,398	14,237,330	—	14,237,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,472	285	98,757	△98,757	—
計	12,175,405	2,160,683	14,336,088	△98,757	14,237,330
セグメント損失（△）	△250,281	△17,266	△267,548	—	△267,548
セグメント資産	6,246,930	1,199,189	7,446,120	709,846	8,155,966
セグメント負債	2,999,903	490,905	3,490,808	3,437,409	6,928,217
その他の項目					
減価償却費	236,659	10,727	247,387	—	247,387
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	168,531	7,483	176,015	—	176,015

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額711,844千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。
- (2) セグメント負債の調整額3,437,409千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,324円58銭	1,222円26銭
1株当たり当期純損失(△)	△576円16銭	△304円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△578,756千円	△306,315千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△578,756千円	△306,315千円
普通株式の期中平均株式数	1,004千株	1,004千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動)

役員の異動につきましては、本日公表の「取締役および執行役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。